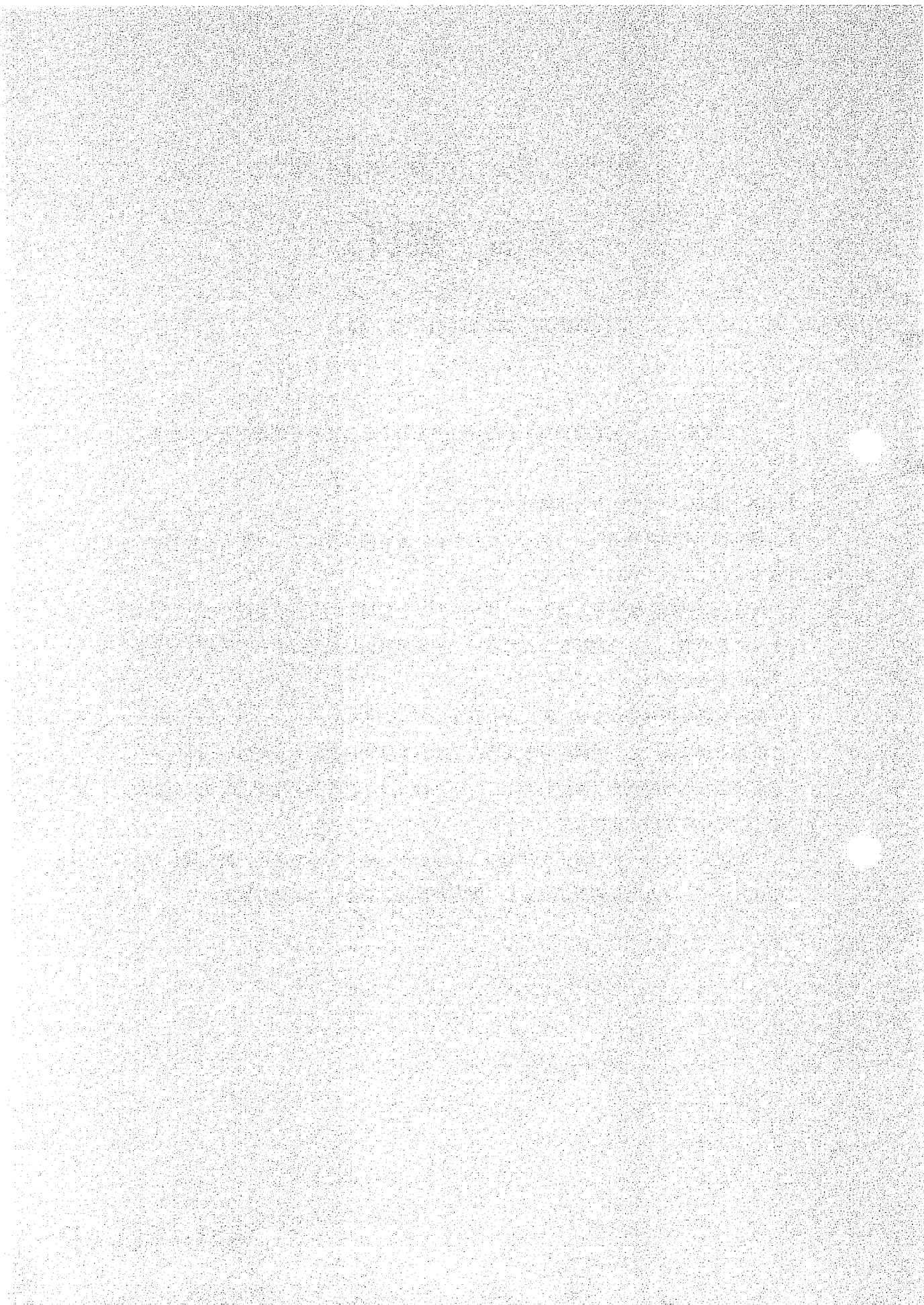


2019 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、マーク解答用紙のみです。
3. 解答は、必ず解答欄にマークしてください。解答欄以外にマークすると無効となります。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入およびマークしてください。
7. 解答用紙への受験番号の記入およびマークは、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないようにしてください。
8. 一度記入したマークを修正する場合、しっかりと消してください。消し残しがあると、マーク読み取り装置が反応して解答が無効となることがあります。



I 次の文章を読み、問1から問7の各問に答えなさい。(25点)

日本国憲法第14条1項は、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、
A、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」として、一般的な平等原則を定め、これを受けて、憲法は、華族制度の廃止(第14条2項)、成年者による公務員のB選挙の原則(第15条3項)、婚姻及び家族生活における夫婦の同権と両性の本質的平等(第24条)、教育の機会均等(第26条1項)など、平等に関する個別規定を置いている。しかし、現実には、さまざまな差別的な取り扱いが問題となっている。

たとえば、結婚した男女から生まれた婚内子とそうでない婚外子の差別的取り扱いが問題となった。⁽¹⁾最高裁判所は、2008年に、日本人男性と外国人女性の間に生まれた子どもについて、父親に認知されても婚姻関係に入らなければ国籍を取得できないという国籍法第3条1項を憲法第14条1項に反するとした。2013年には、婚外子の法定相続分が婚内子の2分の1とする民法第900条4号ただし書が、法の下に平等に反するとされた。

また、最高裁判所は、2016年に、民法の家族法に関する二つの規定について違憲・合憲と異なった判決を下した。民法第733条1項は、父性推定の重複を避けるための制度として、女性に対してCを定めていたが、最高裁判所は、その一部を違憲とした。これに対して、夫婦同氏制を定める民法第750条は合憲とされた。

従来、労働関係における男女平等を定める法律が十分ではなかったが、1985年の女子差別撤廃条約の批准に伴い、男女雇用機会均等法が成立し、募集・採用から定年・退職・解雇に至る全段階における男女の平等が定められた。⁽²⁾この法律は、数度の改正を経て内容がより実効的なものとなった。⁽³⁾

また、社会のあらゆる分野における男女平等の形成をめざす男女共同参画社会基本法⁽⁴⁾が1999年に施行された。しかし、日本における男女平等の状況は、諸外国と比較して十分なものとはいえない。世界経済フォーラムが、各国の男女格差を数値化してその結果のランキングを毎年、発表しているが、2017年では「経済」(労働力率の男女比、幹部・管理職の男女比、給与格差など)、⁽⁵⁾「教育」(基礎・中等・高等教育在学率の格差など)、「健康」(健康寿命の男女比など)、「政治」(国会議員・閣僚の男女比

など)の4分野の総合で、日本は世界144カ国中114位となっている。そこでこのよ
うな状況を改善するために、実質的平等をめざすための措置としてのポジティブ・ア
クション(積極的差別是正措置)⁽⁶⁾の一層の活用が提唱されている。

問1 文中の空欄A～Cにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から
1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- A (ア) 言語 (イ) 民族 (ウ) 信条
(エ) 出自 (オ) 国籍
- B (ア) 普通 (イ) 直接 (ウ) 秘密
(エ) 自由 (オ) 間接
- C (ア) 離婚調停期間 (イ) 除籍期間 (ウ) 別居期間
(エ) 再婚禁止期間 (オ) 交流禁止期間

問2 下線部(1)に関して、設問の(a)と(b)に答えなさい。

(a) 国籍法第3条1項を違憲とする論拠として、最も不適切なものを、次の選択肢
(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 日本国籍は、わが国の構成員としての資格であるとともに、わが国において
基本的人権の保障、公的資格の付与、公的給付などを受ける上で意味を持つ重
要な法的地位でもある。

(イ) 父母の婚姻により婚内子たる身分を取得するか否かということは、子にとっ
ては自らの意思や努力によっては変えることのできない事柄である。

(ウ) 夫婦共同生活の在り方を含む家族生活や親子関係の実態も、またこれに関す
る意識も以前に比べて変化し多様化してきている。

(エ) 日本が締結したいくつかの国際人権条約によれば、子どもは出生によってい
かなる差別も受けてはならないとされている。

(オ) 国籍を付与するためには、家族生活を通じたその子とわが国との密接な結び
つきは不可欠であり、婚姻はこのような密接な結びつきを表すものである。

- (b) 民法第 900 条 4 号ただし書を違憲とする論拠として、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。
- (ア) 本件規定の合理性は、個人の尊厳と法の下での平等を定める憲法に照らし、婚外子の権利が不当に侵害されているか否かという観点から判断されるべきである。
- (イ) 相続制度は、被相続人の財産を誰に、どのように継承させるかを定めるものであるが、相続制度を定める際には、それぞれの国の伝統、社会事情、国民感情なども考慮されなければならない。
- (ウ) 相続制度は、家族というものをどのように考えるかということと密接に関係しているのであって、その国における婚姻ないし親子関係に対する規律、国民の意識などと密接に結びついている。
- (エ) 欧米諸国の多くでは、全出生数に占める婚外子の割合が著しく高く、中には 50% 以上に達している国もある。これに対して、わが国においては、婚外子の出生数が年々増加する傾向にあるとはいえ、その割合は欧米諸国に比べて低い。
- (オ) 家族などに関する国民の意識の多様化が言われつつも、法律婚を尊重する意識は幅広く浸透しているとみられる。

- 問3 下線部(2)に関して、女子差別撤廃条約は、いわゆる「国際人権条約」とよばれるものの一つである。「国際人権条約」についての説明のうち、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。
- (ア) 難民の地位に関する条約（「難民条約」）の批准によって、定住外国人にも地方参政権を保障することが義務づけられた。
 - (イ) あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約（「人種差別撤廃条約」）は、いわゆるヘイトスピーチを禁止している。この条約の批准によって、わが国でもヘイトスピーチを刑法で処罰することになった。
 - (ウ) 日本が批准していない国際人権条約の代表的な例として死刑廃止条約と子どもの権利条約を挙げることができる。
 - (エ) 国際人権規約は、経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（「A規約」）と市民的及び政治的権利に関する国際規約（「B規約」）から構成されている。
 - (オ) 第二次世界大戦後の人権の国際化の最初の成果として、世界人権宣言が挙げられる。しかし、世界人権宣言は、法的な拘束力はなく、また保障対象も自由権にとどまり社会権が含まれていないなど、不十分なものであった。

問4 下線部(3)に関して、男女雇用機会均等法に定められていないものはどれか。最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 女性の若年定年制の禁止
- (イ) 時間外・深夜・休日労働の禁止
- (ウ) 配置、昇進、降格及び職業訓練における性別を理由とする差別的取り扱いの禁止
- (エ) セクシャルハラスメントの防止の措置義務
- (オ) 妊娠・出産を理由とする不利益扱いの禁止

問5 下線部(4)に関して、男女共同参画社会基本法の趣旨からいって最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たすことができるように、男女共同参画社会は形成されなければならない。
- (イ) 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられることを旨として、行われなければならない。
- (ウ) 男女が社会の対等な構成員として、国・地方公共団体だけでなく、民間の団体における方針の立案及び決定にも共同して参画する機会が確保されなければならない。
- (エ) 社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担などを反映している場合、男女共同参画社会の形成にあたっては、これら制度又は慣行は十分に尊重され維持されなければならない。
- (オ) 国民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成に寄与するように努めなければならない。

問6 下線部(5)に関して、わが国の「経済」、「教育」、「健康」、「政治」の4分野の男女格差のランキングが低いものから高いもの（ランキングが高いほど平等で、ランキングが低いほど格差がある）の組み合わせのうち、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 経済—教育—健康—政治
- (イ) 政治—経済—教育—健康
- (ウ) 教育—政治—経済—健康
- (エ) 政治—健康—教育—経済
- (オ) 経済—健康—政治—教育

問7 下線部(6)に関して、一般に「ポジティブ・アクション」に分類されるのはどれか。最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 国会と地方議会の議員選挙において政党（政治団体）の候補者を男女同数にすること。
- (イ) 法律上結婚できる年齢を男女同じにすること。
- (ウ) 大相撲において表彰式などのセレモニーで女性が土俵に上がるのを認めること。
- (エ) 公立の女子高校を共学にすること。
- (オ) 小学校や中学校で使用する名簿を男女別ではなく男女混合名簿にすること。

II 次の文章を読み、問1から問8の各問に答えなさい。(25点)

ヨーロッパの封建社会は共同体を基盤に生産を行うのが基本であったが、次第に生産力が向上し、市民革命を経てそれまでとは異なる生産の仕組みとしての資本主義的生産様式が誕生した。⁽¹⁾資本主義を歴史上、最初に実現した国家はイギリスであったが⁽²⁾この国では当初、初期資本主義の政策として重商主義政策が採用され貿易による金銀の獲得が追求された。

重商主義政策は自由な経済活動への干渉だとしてそれを批判し、諸個人の自己利益を意図した自由な活動が意図せずして国を豊かにすることを論証したのがアダム＝スミスの著書『国富論（諸国民の富）』であった。⁽³⁾スミスは、この書物を通じて、個人の利己心を動機として一国民経済の生産あるいは再生産がいかに行われるかその仕組みを明らかにし、その後の経済分析の礎を築いた。

今日、一国の経済全体の状態を表すのに用いられるのが、国内総生産（GDP）等の指標である。GDPと関連する指標に国内純生産（NDP）があるが、NDPは、GDPから を引いたものである。またGDPに関しては、年々の物価変動を考慮にいて各年の経済規模を比較するために、名目GDPと実質GDPとが区別され、経済成長の実質的度合いを知るためには実質GDPが用いられる。さらにGDP⁽⁴⁾と関連する指標に、国民所得（NI）があるが、NIは生産、分配、 の⁽⁵⁾三つの面から捉えることができる。その総額が一致するのは三面等価として知られているが、たとえば、生産国民所得では、産業構造に従って、第一次産業、第二次産業、第三次産業という分類による生産額が示されるのである。

一国の経済的状态を知るには、国民総生産や国民所得のみでは十分ではない。国民総生産や国民所得などの指標は一定期間に生産される量、すなわちフローであって、これに対して一定時点における一国の資産の合計を示すストックとしての国富にも留意する必要がある。⁽⁶⁾ストックとフローの両者を通じて、各国の経済的状态、人々の豊かさのレベルをある程度知ることができるが、それだけで真の意味での豊かさを完全に把握できるわけではない。特に各国の国民の福祉の水準を知るには他の指標が必要とされ、国民純福祉（NNW）のような指標が考案されているが、必ずしも十分に定着しているとはいえないのが現状である。⁽⁷⁾

問1 文中の空欄A～Bにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- A (ア) 中間生産物 (イ) 外国からの純所得
(ウ) 固定資本減耗分(減価償却費)
(エ) 付加価値 (オ) 間接税
- B (ア) 消費 (イ) 経費 (ウ) 支出
(エ) 供給 (オ) 需要

問2 下線部(1)に関して、市民革命についての説明として最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) ホッブズはその著『リヴァイアサン』において、社会契約の考え方を主張したことで市民革命と思想的関係を有している。
- (イ) 市民革命の時に唱えられた自然権思想は、その後の近代諸国の憲法の基本的人権の基礎になる考え方である。
- (ウ) 市民革命の一つであるフランス革命は、「自由、平等、福祉」のスローガンで知られている。
- (エ) イギリスで生じた市民革命である、ピューリタン(清教徒)革命、名誉革命はいずれも17世紀の出来事である。
- (オ) ロックはイギリス人だが、アメリカ独立革命時のアメリカ独立宣言に政治思想の上で影響を与えた。

問3 下線部(2)に関して、イギリスにおける資本主義の歴史に関連して説明した文①～③の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① マニュファクチュアは、産業革命を通じて確立された生産様式である。
- ② 救貧法と工場法は労働者を保護するものとして、いずれも19世紀に初めて制定された。
- ③ 20世紀には、ロンドンのウォール街の株価暴落をきっかけとして世界恐慌が生じた。

- | | | | |
|-----|-----|-----|-----|
| (ア) | ①—正 | ②—誤 | ③—誤 |
| (イ) | ①—誤 | ②—正 | ③—誤 |
| (ウ) | ①—正 | ②—正 | ③—正 |
| (エ) | ①—誤 | ②—誤 | ③—誤 |
| (オ) | ①—正 | ②—誤 | ③—正 |

問4 下線部(3)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) スミスは富とは何かという問題を追究し、貨幣こそ富であるという立場を確立した。
- (イ) スミスは完全雇用の実現を経済政策の基本的目的であると考えた。
- (ウ) スミスは自由放任の立場であり、国防や治安維持を含むいっさいの国家の役割を否定した。
- (エ) スミスは生産力を高める要因として、分業を重視した。
- (オ) スミスはマルクスと共に、私有財産制度をきびしく批判した。

問5 下線部(4)に関して、経済成長の変化に伴って景気循環が生ずるが、景気循環に関する説明のうち、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 恐慌期には賃金が上昇して、物価も上昇する。
- (イ) キチンの波といわれるのは、技術革新によって生じる約50年周期の長期景気波動である。
- (ウ) クズネッツの波といわれるのは、約20年周期の住宅等の建築需要による景気波動である。
- (エ) コンドラチェフの波といわれるのは、7～10年程度の景気波動で景気循環の主要な型とされている。
- (オ) ジュグラーの波といわれるのは、在庫投資によって生じる約40か月程度の短期波動である。

問6 下線部(5)に関して、日本の国民所得に関する説明のうち、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 日本の国民所得集計値の精度は、国際連合の基準に照らして疑問視されている。
- (イ) 近年の生産国民所得における農林水産業などの第一次産業の比率は1%程度である。
- (ウ) 家事労働はデフレーターによって貨幣に換算されて分配国民所得に含まれている。
- (エ) 分配国民所得の項目の中では、現在、企業所得の比率が最も高い。
- (オ) 国民所得と国民純生産(NNP)とは等額である。

問7 下線部(6)に関して、国富に関する説明のうち、最も適切なものを、次の選択肢

(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) マネーストックはストックの一つとして国富に含まれる。

(イ) 国富は国内の資産を示す指標なので対外純資産は国富に含まれない。

(ウ) 日本のバブル経済の時期にはGDPは急増したが、国富に大きな変化は見られなかった。

(エ) 今日の日本では、国富に含まれる生活関連社会資本は十分満たされている。

(オ) 今日の日本では、国富に占める土地資産の割合が相対的に高い。

問8 下線部(7)に関して、国民の福祉に関連する制度として年金制度があるが、日本の年金制度に関する説明のうち、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 国民皆年金制度は、戦後の新しい社会保障政策の一環として1940年代に始まった。

(イ) 国民年金基金は、国民年金の財源を確保するため毎年、補填される税収部分である。

(ウ) 厚生年金の保険料は事業者と被保険者が折半で拠出している。

(エ) 日本の年金財政は積立方式であるが、積立方式は価値の目減りを防ぐのに適している。

(オ) 国民年金の支給開始年齢は、現行、女性60歳、男性65歳である。

Ⅲ 次の文章は、中央大学のマスコットキャラクター「チュー王子」と、ある先生の会話である。この会話があった2018年4月時点での状況を前提として、問1から問9の各問に答えなさい。(25点)

〈チュー王子〉ねえ先生、政治のトップには首相（内閣総理大臣）と大統領がいると思うんだけど、これってどう違うの？

〈先生〉まず誰がどんなふうにこのトップを選んでいるのかという点が違うよ。たとえばアメリカの大統領は国民から選ばれる最高権力者で国家元首だ。それに対して、日本やイギリスの首相は、選挙で国会の多数派を占めた政党のリーダーが議会によって選ばれる。議院内閣制とよばれているね。それから大統領と首相が両方いる国もたくさんあるんだよ。

〈チュー王子〉え！そうなんだ。両方いると、トップが2人になるってこと？

〈先生〉そういうわけでもないんだ。大統領と首相が両方いる国には、たとえばフランスにドイツやイタリア、ロシアがあるんだけど、これらの国では、国によって大統領が首相より強い権限を持っていたり、逆に首相の方が大統領より強い権限を持っていたりするんだ。

〈チュー王子〉へー。じゃあ中国や他の新興国はどうなってるの？

〈先生〉中国の政治体制は、中国共産党の単一支配になっているところがとても重要なんだ。あと新興国の多くでは、開発独裁とよばれる体制も見られたよ。そういう国では軍部や官僚が中心になって強権的に経済発展を進めようとして、国民の政治的な自由は抑圧されたんだ。

〈チュー王子〉独裁かあ。経済発展できたとしても、楽しくなさそうだねえ。

〈先生〉そうなんだ。だから独裁体制に不満を募らせた人々が、アジアや中南米、イスラム圏や東欧地域も含む世界各地で民主化運動を展開したんだ。

問1 下線部(1)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 各州で18歳以上の有権者によって選挙された大統領選挙人が大統領を選ぶ間接選挙である。
- (イ) 大統領選挙人の数は各州の上院と下院の議員数と同じ人数で、どの州にも属さないワシントンD. C.を含めると合計で538人である。
- (ウ) 大統領選挙人の支持候補は前もって表明されているため、実質的には直接選挙として機能している。
- (エ) すべての州の一般投票では、より多くの票を獲得した大統領候補者が、その州に割り当てられた選挙人をすべて獲得できる「勝者総取り」方式が採用されている。
- (オ) 大統領の任期は4年で、三選は禁止されている。

問2 下線部(2)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 国王は首相の任命権や下院の召集・解散権などを持つが、「国王は君臨すれども統治せず」という言葉に表されるように、行政の実質的権限は持っていない。
- (イ) 国民の選挙によって選ばれた議員により構成される下院（庶民院）は、任期4年、定数650人である。
- (ウ) 上院（貴族院）は全員世襲貴族によって構成され、終身制で定数も定められていない。
- (エ) 下院の第一党の党首が首相に選出され、閣僚も原則として下院議員の中から首相が指名する。
- (オ) 上院には司法委員会が置かれ、最高司法機関としての役割を担っている。

問3 下線部(3)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 現在の保守党の前身となったのが、17世紀後半に王権を擁護する人々によって結成されたトーリー党である。
- (イ) 現在の自由民主党の前身となったのが、17世紀後半に王権を制限し、議会の権利を主張する人々によって結成されたホイッグ党である。
- (ウ) 20世紀初期に、漸進的改革により社会主義を実現しようとする人々によって結成されたのが、労働党である。
- (エ) 長らく保守党と労働党による二大政党制が続いたが、現在では保守党と自由民主党の二大政党制となっている。
- (オ) 野党となった政党は「影の内閣（シャドウ＝キャビネット）」を組織し、次の政権交代に備えて、正式に予算を与えられて政策研究を行っている。

問4 下線部(4)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 大統領は国民から直接選挙で選ばれる。
- (イ) 大統領の任期は5年で連続三選は禁止されている。
- (ウ) 議会は、国民から直接選挙で選ばれた議員によって構成され、上院（元老院）と下院（国民議会）の二院制である。
- (エ) 首相が議会によって選出される議院内閣制であるが、下院の解散権などは大統領が持っており、「半大統領制」ともよばれる。
- (オ) 憲法院（憲法評議院）が置かれ、法律の合憲性を審査する仕組みがとられている。

問5 下線部(5)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 大統領は下院議員や各州の議会が選出した議員で構成される連邦集会において選ばれる。
- (イ) 大統領の任期は5年である。
- (ウ) 国民の選挙によって選ばれた議員により構成される連邦議会（下院にあたる）は、任期4年である。
- (エ) 首相が議会によって選出される議院内閣制の下、行政権を担うのは内閣である。
- (オ) 国家元首である大統領は、名目的・儀礼的な性質に留まるが、外交に関しては強い権限を有する。

問6 下線部(6)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 大統領は国民から直接選挙で選ばれる。
- (イ) 大統領の任期は5年で、連続三選は禁止されている。
- (ウ) 連邦議会は、国民から直接選挙で選ばれた議員によって構成され、上院（国家会議）と下院（連邦会議）の二院制である。
- (エ) 大統領は内閣総辞職の権限を持ち、首相は下院を解散する権限を持つ。
- (オ) 初代大統領はエリツィンで、2代目にメドベージェフ、次いで3代目にプーチンが大統領となった。

問7 下線部(7)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 社会主義国である中国は、生産手段の社会的所有を基礎に単一政党が支配する権力集中体制（民主的権力集中制）を採用している。
- (イ) 最高の国家行政機関は国務院であり、この機関を主宰する国務院総理が首相に相当する。
- (ウ) 国家権力の最高機関は一院制の全国人民代表大会（全人代）だが、全人代の閉会中は、全人代の常設機関である常務委員会が事実上の最高権力機関としての役割を果たしている。
- (エ) 中国の国家元首は全人代より選出される国家主席で、任期は5年、連続三選は禁止されている。
- (オ) 国家主席は憲法上、儀礼的な存在にすぎないが、共産党の最高指導者である総書記が就くことで、強大な権限を事実上有している。

問8 下線部(8)に関して、国名と統治者名の組み合わせとして最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 韓国—朴^{パク}正^{ジョン}熙^ヒ
- (イ) インドネシア—スハルト
- (ウ) フィリピン—マルコス
- (エ) シンガポール—マハティール
- (オ) チリー—ピノチェト

問9 下線部(9)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) ミャンマーでは、2008年の新憲法制定直後に軍政派が政権を退くと、アウン＝サン＝スー＝チー率いる国民民主連盟（NLD）が翌年の選挙によって文民政権を樹立した。
- (イ) チュニジアのベン・アリー政権に抗議する民衆の様子は、SNSなどを通じて世界中に発信され、周辺諸国の民主化運動にも大きな影響を与えた。
- (ウ) リビアでは、ムバラク政権が民衆の反政府運動によって辞任に追い込まれた。
- (エ) エジプトでは、カダフィ政権が内戦の末に倒れた。
- (オ) シリアでは、アサド政権が複数の反政府勢力との内戦状態に陥った後、2017年に崩壊した。

IV 次の文章を読み、問1から問9の各問に答えなさい。(25点)

人が生活をするためには様々な財・サービスが必要であり、その生産・流通・消費という一連の活動を経済活動とよぶ。経済活動に利用される資源は無限ではない。つまり、資源は を有する。それ故に、資源配分の最適化が経済では常に問題となる。一国の経済活動は、大きく分けると家計・企業・政府という三つの経済主体によって成り立ち、家計は消費活動と労働力の提供を、企業は生産活動を、政府は徴税とそれに基づく公共サービスの提供を行っている。これらの経済活動は原則として市場を通じて行われ、競争的な市場においては価格調整を通じて効率的な資源配分が達成される。この市場での需給を反映した調整の結果、景気には循環が生まれ、物価の変動も生じることになる。

しかし、市場の機能は完全ではなく、 とよばれる現象もしばしば生じる。経済活動に伴う環境汚染はその代表的な問題であり、これを解決するためには政府による市場介入が必要となる。近年では一国の問題を超え、世界中の経済活動の結果もたらされる地球規模の環境問題に対して、多くの政府が共同で対策を講じる必要性も出てきている。この目的のため、温室効果ガス排出削減策などを協議し、地球環境について国際的な取り決めを行う が、1995年以降毎年開催され、第3回の京都会議では京都議定書が採択されている。

経済活動のうち、日本の労働市場環境や国際経済に目を向けると、社会の人権意識に対する変化や経済のグローバル化に伴う大きな変化が観察される。日本国内の労働市場では、女性の社会進出や雇用形態の変化が、新たな問題を発生させ、制度変化の必要を迫っている。度重なる男女雇用機会均等法の改正や裁量労働制に関する議論はそうした変化を反映したものであるといえる。他方、国際経済では、グローバル化の進展により国家・地域間の相互依存と一体化が進み、とりわけ国際金融市場の統合が加速した。統合された国際金融市場は大規模で迅速な資本移動を可能にし、多くの新興国の発展を後押しする一方で、一国で起きた経済危機が世界規模の危機に拡大する状況をも作り出している。

問1 文中の空欄Aにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 代替性 (イ) 希少性 (ウ) 互換性
(エ) 硬直性 (オ) 普遍性

問2 文中の空欄Bにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 外部経済 (イ) 市場の失敗 (ウ) 自然淘汰
(エ) 見えざる手 (オ) 管理価格

問3 文中の空欄Cにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) UNCED (イ) UNEP (ウ) UNCTAD
(エ) COP (オ) WCED

問4 下線部(1)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 租税は課税主体によって大きく国税と地方税に分類され、地方税はさらに都道府県税と市町村税に分けられる。
- (イ) 現代の租税原則としては、公平、中立、簡素の三つが挙げられる。このうち、公平の原則には水平的公平と垂直的公平があり、累進課税制度は後者に基づくものである。
- (ウ) 温泉へ入湯の際にかかる入湯税は間接税であり、地方税に該当し都道府県が徴収する。
- (エ) 自動車税は直接税であり、地方税に該当し都道府県が徴収する。
- (オ) 戦前の日本では租税収入は間接税に比率が偏っていたが、1949年のシャウプ勧告によって直接税中心の体制へと変化した。

問5 下線部(2)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)~(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 競争的な市場で需要量が供給量を上回ると、市場の価格メカニズムによって需要と供給が均衡する価格まで価格上昇が起こることになる。
- (イ) 供給側を所与とすると、家計の平均所得が増大した場合、需要曲線は右へシフトし、市場価格は上昇することになる。
- (ウ) 需要側を所与とすると、技術進歩により生産コストが引き下げられた場合、供給曲線は右へシフトし、市場価格は低下することになる。
- (エ) 生活必需品に対する需要曲線は水平に近い形状になるが、これは需要量が価格に対して弾力的であることを意味する。
- (オ) 豊作によって農作物のような生活必需品の供給量が増大すると、市場価格が大きく下落するために豊作貧乏という現象が発生する。

問6 下線部(3)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)~(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 景気循環の拡張局面と後退局面の境目では、山や谷という表現が使われており、その認定は内閣府経済社会総合研究所によって行われている。
- (イ) 第二次世界大戦後の日本における最長の景気拡張期は、いざなぎ景気とよばれる1965年11月から1970年7月までの57ヵ月である。
- (ウ) 創造的破壊とは、不況期において発生する合理化競争による非効率性の淘汰と新技術導入が、経済成長へとつながるという概念である。
- (エ) 景気の好況期においては、超過需要の発生が物価を押し上げる現象が生じ、これをダイヤモンド・プル・インフレーションとよぶ。
- (オ) 1970年代のオイルショック時には、物価の持続的上昇とともに、景気停滞も生じる現象が、多くの先進国で生じた。

問7 下線部(4)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 日本の「公害の原点」とよばれる足尾銅山鉱毒事件では、栃木県選出の衆議院議員である田中正造が公害問題を初めて議会で追及し、大正天皇への直訴まで行った。
- (イ) 地球温暖化対策としてヨーロッパを中心に導入されている環境税や炭素税は、課税によって外部不経済を内部化するという考えに基づいたものである。
- (ウ) 市場の失敗のうち外部不経済の代表例が公害であり、これは私的費用と社会的費用の乖離^{かいり}によって引き起こされる過剰生産問題である。
- (エ) 日本における環境行政は1993年に制定された環境基本法に基づくものであり、2001年の中央省庁再編によって環境省が設置された。
- (オ) 1972年にOECD環境委員会で採択された汚染者負担の原則は日本においても採用され、公害被害に対して企業には無過失責任主義が適用されている。

問8 下線部(5)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 争議行為に関して、日本では公務員に対してその権利を認めておらず、団体交渉権も制約を受けている。
- (イ) 近年日本において非正規雇用が増加した背景として、派遣対象業務について製造業務を除き自由化するという2004年施行の労働者派遣事業法の改正が挙げられる。
- (ウ) 日本の労働基準法では労働条件に関し、第1条で労働者と使用者が対等の立場で決定することを、第2条では労働者が人たるに値する生活を保障するものであることを定めている。
- (エ) 労働三権とは、団結権、団体交渉権、団体行動権（争議権）のことであり、日本国憲法第28条により定められた労働基本権である。
- (オ) 1985年に制定された男女雇用機会均等法で事業主に対して求められていた努力義務は、1997年の改正で禁止規定に強化され、是正勧告に従わない場合には企業名の公表などの制裁措置も可能となった。

問9 下線部(6)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 国際収支統計は国際連合の国際収支マニュアルに沿って作成され、日本では2014年から新基準（第6版）に従って日本銀行が作成している。
- (イ) 2008年の世界金融危機は、ギリシャの政権交代によって発覚した財政危機に端を発する問題である。
- (ウ) 1985年にアメリカ合衆国は純債務国に転落し、同年のG7（先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議）では為替市場への共同介入によりドル高を是正するプラザ合意を行った。
- (エ) 1995年に発足した世界貿易機関（WTO）はウルグアイ・ラウンドの合意であるマラケシュ協定に基づき、関税及び貿易に関する一般協定（GATT）だけでなく、サービスの貿易に関する一般協定（GATS）、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS）を統合して設立された。
- (オ) アジア通貨危機では、1997年の韓国ウォン暴落に端を発し、タイやインドネシアなどアジア諸国へ通貨・金融危機が波及し、その解決のため国際通貨基金が支援策を実施した。





|



